

野村ダムの年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
明治29年度	1896	4月、河川法公布		
明治29年度	1896	明治30年3月、砂防法公布		
昭和24年度	1949	6月、水防法公布		
昭和30年度	1955	7月、水防法改正(洪水予報及び水防警報の実施の義務付け)		
昭和31年度	1956	5月、海岸法公布		
昭和31年度	1956	昭和32年3月、特定多目的ダム法公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、地すべり等防止法公布		
昭和34年度	1959	昭和35年3月、治山水緊急措置法公布		
昭和34年度	1959	昭和35年3月、治水特別会計法公布		
昭和35年度	1960	第1次治水事業五箇年計画(昭和35～39年度)の策定		
昭和35年度	1960	10月、四国地方開発促進計画(第1次)の策定		
昭和36年度	1961	11月、水資源開発促進法・水資源開発公団法公布		
昭和37年度	1962	10月、全国総合開発計画の策定		
昭和39年度	1964	7月、新河川法公布(治水・利水の体系的な制度の整備)		
昭和39年度	1964	昭和40年2月、四国地方開発促進計画(第2次)の策定		
昭和40年度	1965	第2次治水事業五箇年計画(昭和40～44年度)の策定		
昭和43年度	1968	第3次治水事業五箇年計画(昭和43～47年度)の策定		
昭和44年度	1969	5月、新全国総合開発計画の策定		
昭和44年度	1969	7月、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律公布の策定		
昭和46年度	1971	4月、野村ダム調査事務所発足(野村ダム工事誌697頁)	西予市(野村町)	4月、野村ダム[愛媛24]の実施計画調査開始(野村ダム工事誌697頁)
昭和47年度	1972	第4次治水事業五箇年計画(昭和47～51年度)の策定		
昭和47年度	1972	6月、河川法改正(流況調整河川制度の創設、準用河川制度の拡大)		
昭和48年度	1973	4月、野村ダム工事事務所発足(野村ダム工事誌697頁)	西予市(野村町)	4月、野村ダム建設に関する基本協定を締結、これにより野村ダム建設事業[愛媛24]に着手(四国地方建設局三十年史760頁)
昭和48年度	1973	4月、野村ダム計画を加えた肱川水系工事実施基本計画の改訂(四国地方建設局三十年史758頁)		
昭和48年度	1973	10月、水資源地域対策特別措置法公布		
昭和48年度	1973	12月、野村ダム建設工事に関する基本計画告示(野村ダム工事誌697頁)		
昭和49年度	1974	7月、野村ダムが水資源地域対策特別措置法によるダム指定(野村ダム工事誌698頁)	西予市(野村町)	昭和50年3月、野村ダム本体工事発注(野村ダム工事誌698頁)
昭和49年度	1974	昭和50年3月、野村ダム建設に伴う損失補償基準に関する協定締結(野村ダム工事誌698頁)		
昭和50年度	1975	6月、農林省国営南予土地改良事業計画決定(野村ダム工事誌698頁)		
昭和50年度	1975	昭和51年3月、国営南予用土土地改良事業吉田導水路着工(野村ダム工事誌698頁)		
昭和51年度	1976	6月、野村ダム事業認定告示(四国地方建設局三十年史766頁)	西予市(野村町)	5月、野村ダム転流工着工(野村ダム工事誌698頁)
昭和51年度	1976	11月、野村ダムが水源地域対策特別措置法による地域指定(野村ダム工事誌698頁)	西予市(野村町)	昭和52年3月、野村ダム本体及び原石山掘削を開始(四国地方建設局三十年史768頁)
昭和51年度	1976	12月、水源地域対策特別措置法による整備計画決定(野村ダム工事誌698頁)		
昭和52年度	1977	第5次治水事業五箇年計画(昭和52～56年度)の策定	西予市(野村町)	7月、野村～椎ノ木トンネル間供用開始(野村ダム工事誌698頁)
昭和52年度	1977	4月、野村ダム建設工事に関する基本計画変更(野村ダム工事誌698頁)	西予市(野村町)	8月、野村ダムのダムサイトを迂回する県道付替完了(四国地方建設局三十年史770頁)
昭和52年度	1977	11月、第三次全国総合開発計画の策定	西予市(野村町)	昭和53年3月、野村ダム本体コンクリート打設開始(野村ダム工事誌698頁)
昭和53年度	1978	昭和54年3月、四国地方開発促進計画(第3次)の策定	西予市(野村町)	11月、野村ダム定礎式挙行(野村ダム工事誌698頁)
昭和54年度	1979		西予市(野村町)	7月、野村ダム本体コンクリート20万㎡打設(野村ダム工事誌698頁)
昭和54年度	1979		西予市(野村町)	12月、県道宇和・野村線全線供用(野村ダム工事誌698頁)
昭和55年度	1980		西予市(野村町)	5月、野村ダム建設に伴う付替県道大洲・城川線供用開始(野村ダム工事誌698頁)
昭和55年度	1980		西予市(野村町)	8月、野村ダム本体コンクリート打設完了(野村ダム工事誌27頁)
昭和55年度	1980		西予市(野村町)	11月、野村ダム湛水開始(野村ダム工事誌699頁)
昭和56年度	1981		西予市(野村町)	4月、野村ダム試験湛水完了(四国地方建設局三十年史776頁)
昭和56年度	1981		西予市(野村町)	11月、野村ダム[愛媛24]竣工式を挙行(野村ダム工事誌699頁)
昭和56年度	1981		西予市(野村町)	昭和57年3月、野村ダム建設[愛媛24]事業完了(野村ダム工事誌699頁)
昭和57年度	1982	第6次治水事業五箇年計画(昭和57～61年度)の策定	西予市(野村町)	4月、野村ダムに全国初の管理用水力発電所が完成(四国地方建設局三十年史778頁)
昭和57年度	1982	4月、野村ダム管理を開始(四国地方建設局三十年史778頁)		
昭和62年度	1987	第7次治水事業五箇年計画(昭和62～平成3年度)の策定	西予市(野村町)	7月、野村ダムが「朝霧湖」と命名(四国地方建設局三十年史796頁)

野村ダムの年表

青:「主要事業の概要」掲載項目
 オレンジ:関連する主な法制度、計画
 緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
昭和62年度	1987	5月、河川法改正(市町村施行制度の創設)		
昭和62年度	1987	6月、第四次全国総合開発計画の策定		
昭和62年度	1987	8月、野村ダムからかんがい用水(南予用水)の取水を開始(四国地方建設局三十年史796頁)		
昭和62年度	1987	12月、野村ダムの操作規則が制定(四国地方建設局三十年史796頁)		
平成2年度	1990	5月、四国地方開発促進計画(第4次)の策定		
平成3年度	1991	5月、河川法改正(高規格堤防特別区域制度の創設)		
平成4年度	1992	第8次治水事業五箇年計画(平成4～8年度)		
平成7年度	1995	4月、河川法改正(河川立体区域制度の創設)		
平成9年度	1997	第9次治水事業七箇年計画(平成9～15年度)の策定		
平成9年度	1997	6月、河川法改正(治水・利水・環境の総合的な河川制度の整備)		
平成9年度	1997	平成10年3月、21世紀の国土のランドデザインの策定		
平成10年度	1998	平成11年3月、四国地方開発促進計画(第5次)の策定		
平成12年度	2000	4月、河川法改正(河川管理への市町村参画の促進)		
平成12年度	2000	5月、土砂災害防止法公布		
平成13年度	2001	6月、水防法改正(洪水予報河川の拡充、浸水想定区域の公表など)		
平成15年度	2003	10月、第1次社会資本整備重点計画(平成15～19年度)の策定		
平成16年度	2004		西予市	野村ダム貯水池水質保全事業[愛媛48]着手(平成26年度第3回事業評価監視委員会資料13頁)
平成17年度	2005	5月、水防法改正(浸水想定区域及び洪水ハザードマップの作成促進など)		
平成20年度	2008	7月、国土形成計画(全国計画)の策定		
平成20年度	2008	平成21年3月、第2次社会資本整備重点計画(平成20～24年度)の策定		
平成21年度	2009	8月、四国圏広域地方計画の策定	西予市	野村ダム貯水池水質保全事業[愛媛48]完了(平成26年度第3回事業評価監視委員会資料13頁)
平成21年度	2009	8月、四国ブロックの社会資本の重点整備方針の策定		
平成22年度	2010	11月、土砂災害防止法改正(緊急調査、土砂災害緊急情報の通知・周知など)		
平成24年度	2012	8月、第3次社会資本整備重点計画(平成24～28年度)の策定		
平成26年度	2014	10月、土砂災害防止法改正(基礎調査制度の拡充、警戒避難体制の提供など)		
平成27年度	2015	8月、新たな国土形成計画(全国計画)の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国圏広域地方計画の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定		

資料

- 建設省四国地方建設局野村ダム工事事務所編「野村ダム工事誌」(1982年)
- 四国の建設のあゆみ編集委員会編「四国の建設のあゆみ」(1990年)
- 建設省四国地方建設局監修「四国地方建設局三十年史」(1988年)
- 建設省四国地方建設局河川部「事業概要」、国土交通省四国地方整備局河川部「事業概要」(各年度)
- 国土交通省四国地方整備局「事業評価監視委員会資料」(該当分)